Goldman Sachs Asset Management

GS ビッグデータ・ストラテジー（日本株）

追加型投信／国内／株式

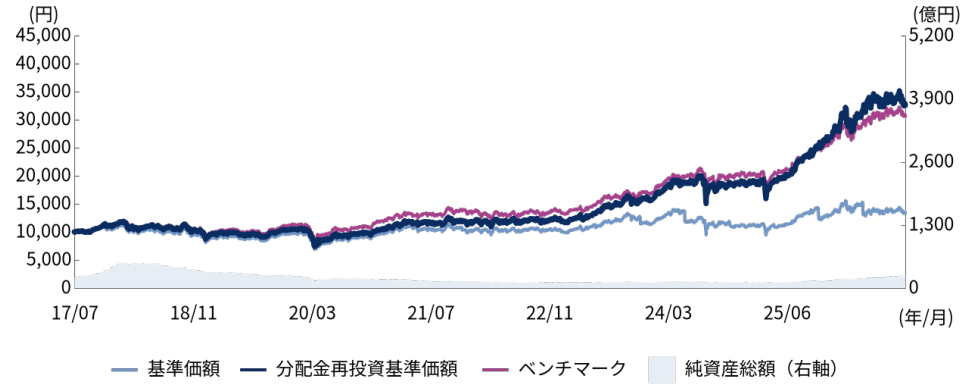
2610
月次レポート

2026年10月30日現在

設　定　日	2017年7月5日
決　算　日	毎年5月10日および11月10日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間	原則として無期限

基 準 価 額	13,323円
純 資 産 総 額	235.8億円

運用実績の推移



分配金実績（円）

設定来累計：11,050円

	分配金
2023/11	1,280
2024/05	1,810
2024/11	710
2025/05	510
2025/11	2,090
2026/05	2,370

分配金は1万口当たり、税引前

期間別騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-4.97	-0.92	6.57	28.51	114.41	175.56	225.53
ベンチマーク	-3.48	-0.04	7.54	21.71	88.79	123.93	205.92

ベンチマーク：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）(設定日を10,000として指数化)
TOPIX（東証株価指数）（以下「TOPIX」）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社の知的財産です。
基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配実績がない場合、分配金再投資基準価額は基準価額と同一です。上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 ＜日本計量株式マザーファンド＞

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率（%）
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9
2	ソニーグループ	電気機器	3.8
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.1
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.6
5	東京エレクトロン	電気機器	2.3
6	パナソニック　ホールディングス	電気機器	2.0
7	ゆうちょ銀行	銀行業	1.8
8	日本郵船	海運業	1.8
9	キヤノン	電気機器	1.7
10	三井住友トラストグループ	銀行業	1.7

(組入銘柄数：220銘柄)

資産構成

資産	比率（%）
株式	97.3
先物	2.2
現金等	0.6

業種別比率

業種	比率（%）
電気機器	26.0
銀行業	16.0
情報・通信業	7.8
化学	6.2
サービス業	5.6
海運業	4.8
卸売業	4.1
食料品	3.4
機械	3.1
その他製品	3.0
その他業種・現金等	20.0

比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。業種は東証33業種分類を使用しています。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。
最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

Goldman Sachs Asset Management

GS ビッグデータ・ストラテジー（日本株）

追加型投信／国内／株式

2610
月次レポート

2026年10月30日現在

市場動向

10月の国内株式市場は下落しました。
上旬は、米半導体企業の堅調な決算を受けて、AI（人工知能）・半導体関連銘柄が上昇する局面もみられましたが、その後は利益確定に押され、上値が重い展開となりました。中旬は、米インフレ指標が市場予想を上回ったことで利上げ観測が高まったことに加え、米ネオクラウド企業の社債価格の急落が投資家心理を冷やし、国内株式市場は軟調に推移しました。下旬は、決算発表が本格化するなかで、AI関連銘柄の資金繰り悪化や巨額投資への懸念から米ハイテク株が急落し、国内株式市場も弱含む展開となりました。
なお、業種別の騰落率では、サービス業、鉱業、医薬品などが上位となった一方、非鉄金属、機械、銀行業などが下位となりました。

ポートフォリオの状況

付加価値の源泉としている4つの投資テーマでは、「ファンダメンタル・ミスプライス」、「センチメント」、「テーマおよびトレンド」、「ハイクオリティ・ビジネス」がいずれもマイナス寄与となりました。

下記の投資テーマを通じた多面的な評価基準に基づき評価し、総合的な投資魅力度を算出します。
ハイクオリティ・ビジネス ：経営が堅実であり、成長性と収益力が高い企業を選ぶ
ファンダメンタル・ミスプライス ：株価が適正水準から乖離した企業に注目
テーマおよびトレンド ：世界各地の企業に影響を与えるテーマやトレンドを発見
センチメント ：アナリスト・レポートなどから、企業に対する市場の強気・弱気度を解析

上記に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

Goldman Sachs Asset Management

GS ビッグデータ・ストラテジー（日本株）

追加型投信／国内／株式

2610
月次レポート

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

■ファンドの特色
1.日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2.ビッグデータやＡＩ（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3.TOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマーク＊とし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することをめざします。
＊運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。
※本ファンドの主要投資対象は日本の上場株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご留意ください。

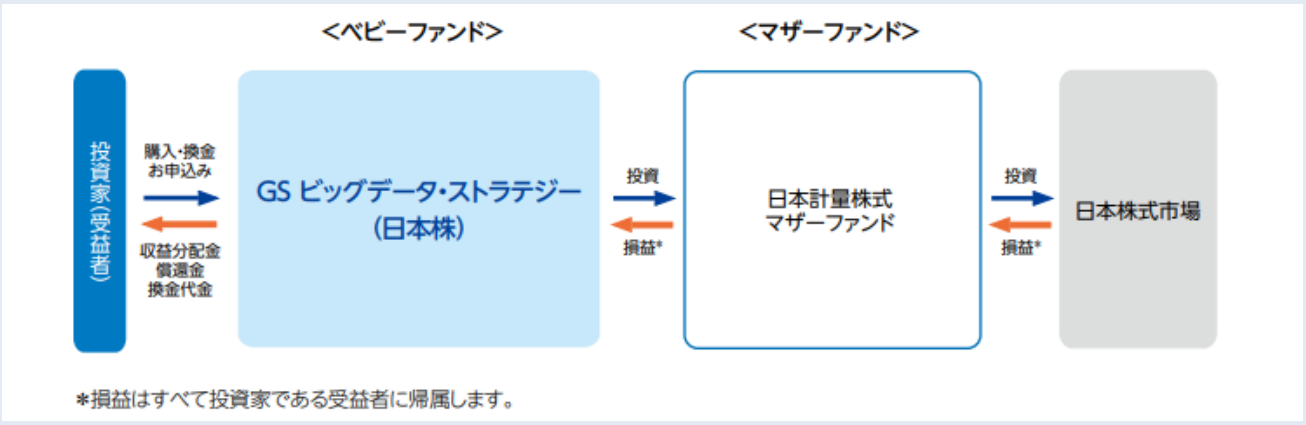
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよび日本計量株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（投資顧問会社。以下「GSAMニューヨーク」といいます。）に委託します。GSAMニューヨークは運用の権限の委託を受けて、日本株式の運用（デリバティブ取引に係る運用を含みます。）を行います。文脈上「本ファンド」にマザーファンドを含むことがあります。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

TOPIX（東証株価指数）（以下「TOPIX」）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社の知的財産です。

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



Goldman Sachs Asset Management

GS ビッグデータ・ストラテジー（日本株）

追加型投信／国内／株式

2610
月次レポート

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

■基準価額の変動要因
投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

■主な変動要因
株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）
本ファンドは、日本株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本株式の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

■留意点
計量運用に関する留意点
本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスがベンチマークを下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり3億円以上の大口のご換金は制限することがあります。
信託期間	原則として無期限（設定日：2017年7月5日）
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（毎年5月10日と11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

Goldman Sachs Asset Management

GS ビッグデータ・ストラテジー（日本株）

追加型投信／国内／株式

2610
月次レポート

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に、3.3%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 （くわしくは販売会社にお問い合わせいただくか、購入時手数料を記載した書面等をご覧ください。）
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して年率1.32%（税抜1.2%） ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

Goldman Sachs Asset Management

GS ビッグデータ・ストラテジー（日本株）

追加型投信／国内／株式

2610
月次レポート

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業第二種協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●	●	●	●	●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	●					
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	●	●	●	●	●	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	●		●			(注1)
株式会社ＳＢＩ新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●			
株式会社みずほ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	●		●	●		
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	●		●	●		

(注1)本ファンドの新規の購入申し込み受付を停止しております。
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

■ 委託会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等）
　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号
　加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
■ 投資顧問会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（投資判断・発注等）
■ 受託会社：みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管・管理等）
■ 販売会社：販売会社については下記照会先までお問い合わせください。（ファンドの販売業務等）
　ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
　電話：03-4587-6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■ 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■ 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
■ 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
■ 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
■ 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
■ 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
■ 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
■ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
■ 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
■ TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。